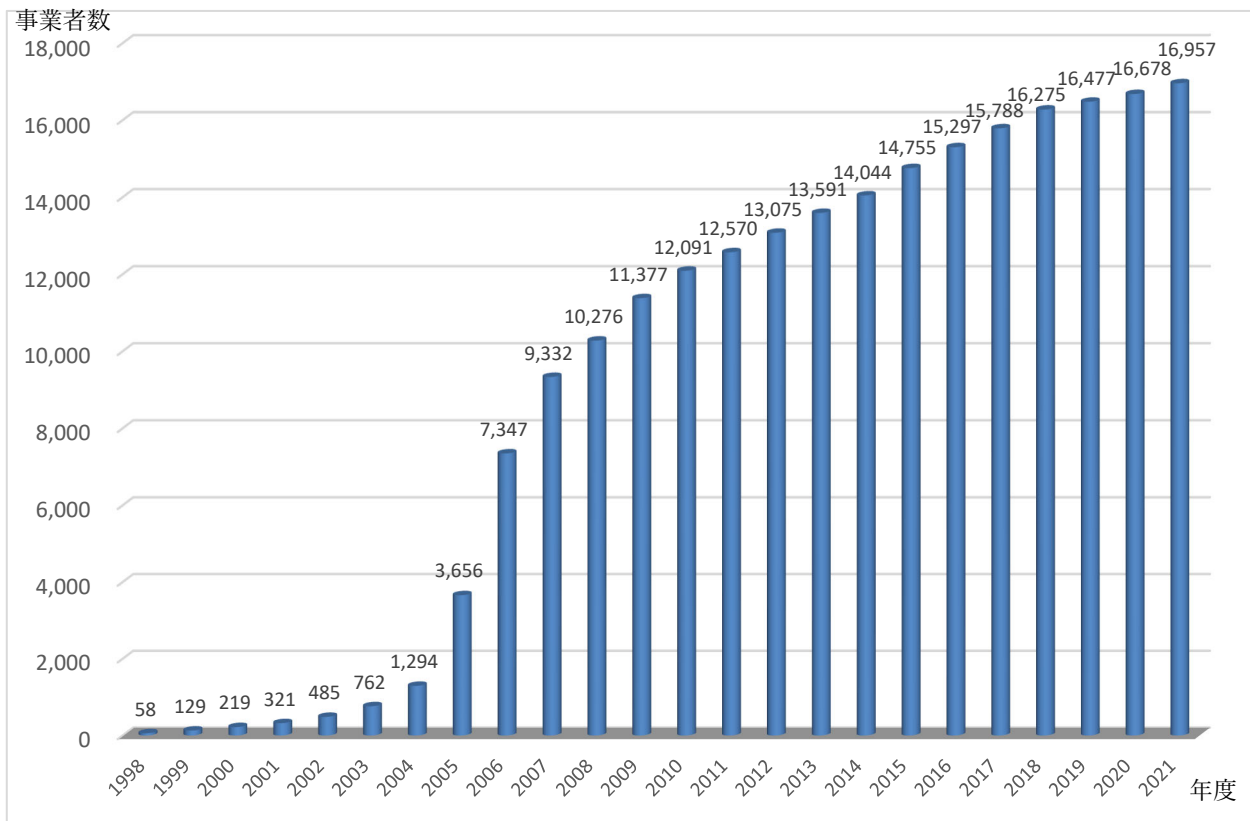


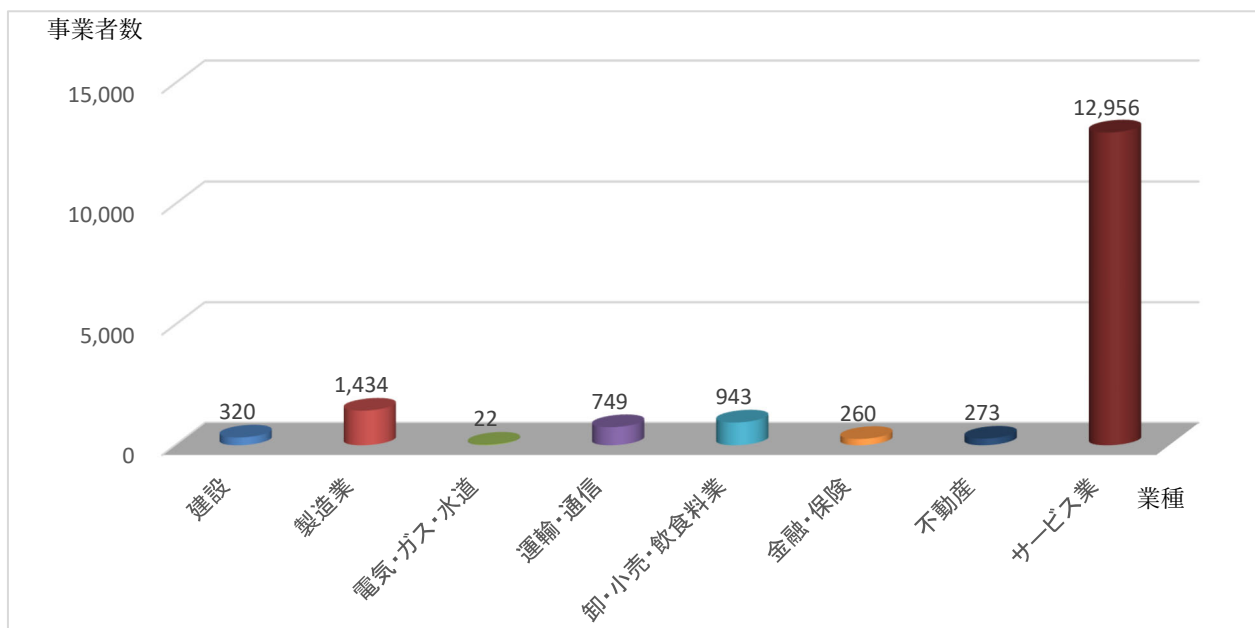
プライバシーマーク付与事業者情報

- ◇ 2022年3月31日時点の情報となります。
- ◇ 付与事業者数は、2022年3月31日までに付与適格決定を受けた事業者から、合併、中止等によりマーク使用を中止した事業者を除く付与事業者数です。
- ◇ 業種分類は日本標準産業分類（総務省）に基づくプライバシーマーク制度独自の分類です。

1. 付与事業者数の推移（1998年度～2022年3月31日時点）



2. 業種別（大分類）付与事業者数



## 3. 業種別（中分類）付与事業者数

業種（大分類）	業種（中分類）	事業者数（社）
建設業	総合工事業	64
	職別工事業	28
	設備工事業	228
製造業	食料品製造業	20
	飲料・たばこ・飼料製造業	5
	繊維工業	1
	衣服・その他の繊維製品製造業	8
	家具・装備品製造業	6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	30
	出版・印刷・同関連産業	1,215
	化学工業	17
	プラスチック製品製造業	4
	窯業・土石製品製造業	1
	非鉄金属製造業	1
	金属製品製造業	4
	一般機械器具製造業	15
	電気機械器具製造業	55
	輸送用機械器具製造業	2
	精密機械器具製造業	15
	その他の製造業	35
電気・ガス・熱供給・水道業	電気業	4
	ガス業	3
	熱供給業	2
	水道業	13
運輸・通信業	道路旅客運送業	9
	道路貨物運送業	272
	水運業	1
	航空運輸業	2
	倉庫業	101
	運輸に附帯するサービス業	292
	電気通信業	72
	各種商品卸売業	72
卸売・小売業、飲食店	繊維・衣服等卸売業	8
	飲食料品卸売業	36
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	168
	機械器具卸売業	159
	その他の卸売業	92
	各種商品小売業	68
	織物・衣服・身の回り品小売業	29

	飲食料品小売業	64
	自動車・自転車小売業	14
	家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	32
	その他の小売業	197
	一般飲食店	3
	その他の飲食店	1
金融・保険業	貸金業、投資業等非預金信用機関	61
	補助的金融業、金融附帯業	44
	証券業、商品先物取引業	12
	保険業	143
不動産業	不動産取引業	125
	不動産賃貸業・管理業	148
サービス業	洗濯・理容・浴場業	12
	駐車場業	13
	その他の生活関連サービス業	130
	旅館、その他の宿泊所	5
	娯楽業	21
	自動車整備業	6
	機械・家具等修理業	35
	物品賃貸業	55
	映画・ビデオ制作業	54
	放送業	52
	情報サービス・調査業	6,979
	広告業	515
	専門サービス業	1,020
	協同組合	18
	その他の事業サービス業	3,570
	廃棄物処理業	79
	医療業	31
	保健衛生	184
	社会保険、社会福祉	74
	教育	42
	学術研究機関	10
	政治・経済・文化団体	50
	その他のサービス業	1
		16,957

4. 都道府県別付与事業者数

北海道	252	青森県	25	岩手県	31	宮城県	144	秋田県	40
山形県	42	福島県	75	茨城県	120	栃木県	66	群馬県	84
埼玉県	443	千葉県	306	東京都	9,184	神奈川県	797	新潟県	122
富山県	47	石川県	90	福井県	62	山梨県	40	長野県	106
岐阜県	98	静岡県	165	愛知県	699	三重県	58	滋賀県	52
京都府	228	大阪府	1,693	兵庫県	271	奈良県	43	和歌山県	31
鳥取県	24	島根県	35	岡山県	109	広島県	182	山口県	40
徳島県	39	香川県	66	愛媛県	58	高知県	23	福岡県	532
佐賀県	26	長崎県	35	熊本県	118	大分県	46	宮崎県	36
鹿児島県	58	沖縄県	116						

以上